

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 福留八ム株式会社

【英訳名】 FUKUTOME MEAT PACKERS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島修治

【本店の所在の場所】 広島市西区草津港二丁目6番75号

【電話番号】 082(278)6161(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理支援部長 明石嘉典

【最寄りの連絡場所】 広島市西区草津港二丁目6番75号

【電話番号】 082(278)6161(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理支援部長 明石嘉典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	21,585,441	22,020,312	27,843,125
経常利益 (千円)	393,885	404,577	349,372
四半期(当期)純利益 (千円)	178,731	216,618	172,380
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	220,832	335,653	407,442
純資産額 (千円)	4,948,103	5,419,335	5,134,583
総資産額 (千円)	18,461,709	18,278,789	17,601,223
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.70	12.97	10.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	26.8	29.6	29.2

回次	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.04	10.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「第2 事業の状況4 . 事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～12月31日）におけるわが国経済は、輸出企業を中心とした収益の改善や個人の消費意欲の回復など、円安・株高の流れが続くなかで景気は緩やかな回復をみせました。一方、円安に伴う輸入原材料及び製品価格の上昇、4月からの消費税増税など、企業や家計への負担増加懸念も根強く、先行きに対して不透明感が残る状況が継続しております。

当業界におきましては、主原料、包装資材及び燃料の高騰により製造コストが上昇し、また、消費者の節約志向は引き続き強く、依然として厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、「お客様第一にあふれる味覚をお届けします」をモットーに「安心・安全・美味しさ」を追求し、経営理念のさらなる浸透を図るとともに、コンプライアンスを重視した社員教育を実施いたしました。また、製造コスト等の上昇が当社の経営を強く圧迫する要因となっている状況のなか、作業効率の改善や仕入の見直しを重視し、コスト削減努力を継続して行なってまいりました。

販売に関しましては、当社の登録商標である「ロマンティック街道」シリーズ、“ザ・広島ブランド（味わいの一品）”に認定されているロングセラー商品の「サクラ咲く花ソーセージ」、並びに「ポークポロニアステーキ」や「くまモン」をパッケージに使用した商品などを中心に販売強化を図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、220億20百万円(前年同四半期比2.0%増)となりました。利益につきましては、営業利益は3億82百万円(前年同四半期比3.0%増)、経常利益は4億4百万円(前年同四半期比2.7%増)、四半期純利益は2億16百万円(前年同四半期比21.2%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

加工食品事業

加工食品事業につきましては、主原料、包装資材及び燃料の高騰により製造コストが上昇し、消費者の節約志向は引き続き強く推移しているものの、「ポークポロニアステーキ」や「くまモン」をパッケージに使用したウイナーが引き続き好調に推移し、全体の落ち込みをカバーいたしました。

その結果、売上高は102億74百万円（前年同四半期比2.2%増）、セグメント利益（営業利益）は5億38百万円（前年同四半期比17.5%増）となりました。

食肉事業

食肉事業につきましては、国産豚肉におきましては、輸入豚肉の代替需要の増加から高値が継続し、売上高は微増となりました。また、国産牛肉におきましては、出荷頭数の減少と牛肉消費回復による価格上昇により、売上高は微増となりました。輸入ミートにおきましては、円安と現地価格の上昇に伴い販売価格が上昇し、売上高は微増となりました。

その結果、売上高は117億45百万円（前年同四半期比1.9%増）、セグメント利益（営業利益）は1億69百万円（前年同四半期比31.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億77百万円増加の182億78百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億64百万円増加の87億64百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金9億71百万円、原材料及び貯蔵品2億80百万円の増加と現金及び預金6億61百万円の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ64百万円増加の95億13百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の評価替等2億6百万円の増加と有形固定資産の減価償却実施額等93百万円の減少によるものであります。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億92百万円の増加の128億59百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億46百万円増加の97億83百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金7億9百万円の増加と未払法人税等1億23百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億54百万円減少の30億76百万円となりました。主な要因は、退職給付引当金61百万円の増加と長期借入金3億18百万円の減少によるものであります。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億84百万円増加の54億19百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1億66百万円とその他の有価証券評価差額金1億19百万円の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億23百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,000,000	17,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	17,000,000	17,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		17,000,000		2,691,370		1,503,937

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,593,000	16,593	
単元未満株式	普通株式 107,000		
発行済株式総数	17,000,000		
総株主の議決権		16,593	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 福留ハム株式会社	広島市西区草津港二丁目 6番75号	301,000		301,000	1.77
計		301,000		301,000	1.77

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記【発行済株式】の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 長 当 C O O 兼社長室 担 兼総合本部戦略事業責任者	取締役 支援カンパニー副 兼総務支援部 支援カンパニー副C O O 兼総合本部 戦略事業責任者	福原 治 彦	平成25 年9月 2日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,651,825	2,989,998
受取手形及び売掛金	3,286,437	4,257,903
有価証券	50,000	-
商品及び製品	826,241	895,275
仕掛品	44,581	42,775
原材料及び貯蔵品	223,261	503,616
繰延税金資産	103,550	49,949
その他	24,408	33,393
貸倒引当金	9,504	8,019
流動資産合計	8,200,801	8,764,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,232,059	2,116,636
機械装置及び運搬具(純額)	337,038	350,112
土地	3,347,087	3,344,656
リース資産(純額)	288,651	285,453
その他	24,804	39,265
有形固定資産合計	6,229,641	6,136,125
無形固定資産		
電話加入権	21,201	21,201
ソフトウェア仮勘定	-	65,970
その他	3,656	12,692
無形固定資産合計	24,857	99,863
投資その他の資産		
投資有価証券	1,927,223	2,133,522
出資金	85,517	85,507
敷金及び保証金	131,322	126,799
保険積立金	34,081	34,081
繰延税金資産	915,991	856,127
その他	245,119	233,737
貸倒引当金	193,331	191,868
投資その他の資産合計	3,145,922	3,277,906
固定資産合計	9,400,422	9,513,895
資産合計	17,601,223	18,278,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,541,103	3,250,699
短期借入金	5,493,400	5,488,300
未払金	491,730	595,942
未払費用	88,587	92,586
未払法人税等	163,270	39,905
賞与引当金	209,277	106,370
リース債務	106,152	109,348
その他	42,774	99,992
流動負債合計	9,136,296	9,783,144
固定負債		
長期借入金	833,900	515,600
退職給付引当金	2,023,006	2,084,471
役員退職慰労引当金	244,931	257,081
リース債務	188,126	181,370
その他	40,379	37,785
固定負債合計	3,330,344	3,076,309
負債合計	12,466,640	12,859,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,691,370	2,691,370
資本剰余金	1,503,937	1,503,937
利益剰余金	590,128	756,642
自己株式	74,460	75,257
株主資本合計	4,710,975	4,876,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	422,625	541,658
その他の包括利益累計額合計	422,625	541,658
少数株主持分	982	984
純資産合計	5,134,583	5,419,335
負債純資産合計	17,601,223	18,278,789

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	21,585,441	22,020,312
売上原価	17,442,352	17,887,473
売上総利益	4,143,089	4,132,839
販売費及び一般管理費	3,771,931	3,750,704
営業利益	371,157	382,134
営業外収益		
受取利息及び配当金	27,364	27,320
不動産賃貸料	44,730	46,089
その他	33,618	23,074
営業外収益合計	105,713	96,485
営業外費用		
支払利息	81,595	72,014
その他	1,390	2,028
営業外費用合計	82,985	74,042
経常利益	393,885	404,577
特別利益		
固定資産売却益	30	-
投資有価証券売却益	1,061	0
特別利益合計	1,091	0
特別損失		
投資有価証券評価損	24,146	-
固定資産除却損	5	2,637
減損損失	3,340	2,430
特別損失合計	27,492	5,067
税金等調整前四半期純利益	367,483	399,509
法人税、住民税及び事業税	180,265	148,307
法人税等調整額	8,484	34,581
法人税等合計	188,749	182,889
少数株主損益調整前四半期純利益	178,733	216,620
少数株主利益	1	1
四半期純利益	178,731	216,618

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	178,733	216,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,098	119,032
その他の包括利益合計	42,098	119,032
四半期包括利益	220,832	335,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	220,830	335,651
少数株主に係る四半期包括利益	1	1

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	6,719千円	5,691千円
支払手形	3,838千円	3,887千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	309,611千円	302,242千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	50,108	3	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	50,103	3	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	10,054,655	11,530,786	21,585,441
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	10,054,655	11,530,786	21,585,441
セグメント利益	458,384	247,121	705,505

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	705,505
全社費用(注)	334,347
四半期連結損益計算書の営業利益	371,157

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	加工食品事業	食肉事業	計		
減損損失				3,340	3,340

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	10,274,407	11,745,905	22,020,312
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	10,274,407	11,745,905	22,020,312
セグメント利益	538,623	169,990	708,613

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	708,613
全社費用(注)	326,479
四半期連結損益計算書の営業利益	382,134

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	加工食品事業	食肉事業	計		
減損損失				2,430	2,430

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	10.70	12.97
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	178,731	216,618
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	178,731	216,618
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,702	16,700

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月12日

福留八ム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家 元 清 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福留八ム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、福留八ム株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。